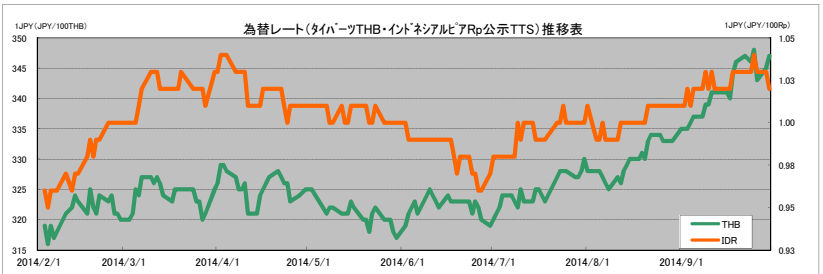


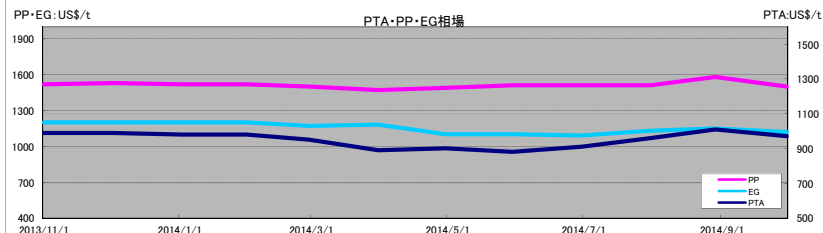
●9月の動き・@104.03円/\$ (期間中安値)水準で9月をスタート。2日の本邦要人GPIF改革示唆関連発言から@105円/\$を突破すると、好調な米指標を受け徐々に米ドルの上値を探る展開も5日の米雇用統計では予想を下回り一旦は調整が入るものの米連銀関係者発言による利上げ期待の早期化/日銀の追加緩和期待等から、抵抗線とみられていた@106円、@107円の壁を難なく超えた。中盤に入り、低調な米指標やFOMCを巡る思惑等もあり@106円/円台の調整局面もあつたが政策金利の推移見通しの上方修正/コアインフレ率見直し/良好な米雇用指標発表等もあり、月内高値を更新すると一気に@108円、@109円の抵抗線も上抜けた。このレベルを米ドルが買われと流石に調整局面となり月終盤を@109円/\$を挟んだ水準で推移する。月末となりECBの追加緩和と観測浮上によりユーロ売米ドル買の流れとなり、加ドルでも米ドルが買われ期間中最高値@109.86円/\$、6年振りの水準を付けた@109.69円/\$で9月を終える。

●今後の展開・10月も最大のテーマは米利上開始時期を巡る発言等に要注意。記載の10月序盤で既に@110.09円/\$を示現しているが、米雇用統計は前月迄の上方修正を含む好結果を見込み、利上げ時期に関して後退する可能性は極めて低いと見る。11月のFOMCの決算を前に出遅れ感の強い日本株の大幅な下落を仕掛ける可能性も考えられ一時的な円高も見られるか。ただ基本線として米ドル高円安の基調に変化は考え難く、具体的レンジは前半@108.00~@110.15円/\$、後半@109.50~@110.75円/\$と予想する。



●タイバーツ相場@31.91THB/\$水準で9月をスタート。月初米ドル高の流れに@32.20THB/\$手前迄バーツも売られるも、6日NY時間の米雇用統計は期待ほど強くない8日には@31.88THB/\$ (期間中最高値)水準で買戻される等序盤を概ね@32THB/\$を超えた水準で推移する。月末となり米利上げ期待が強くなり、バーツも徐々に値を下げるが、政局不安による過度なリスクの解消のタイミングであるバーツの下げ幅は限定的と見る。月終盤に入り各国の地政学リスクの再燃によりリスク回避姿勢により、@32.30THB/\$台での推移にやや相場を切り上げ、月末時点は香港7月/タイ貿易指標結果が芳しくなかった事から期間中安値の@32.48THB/\$を付け、@32.43THB/\$で月末を終える。10月は堅調な米ドル/地政学リスクの緩和が懸念と想定も調整局面もあると考える。また、未だ若干リスクを織込み過ぎのバーツは多通貨以上以上に余力が残ると考える。レンジは@31.25~@32.50THB/\$と予想。

●インドネシアルピア相場@11,695Rp/\$9月をスタート。7月貿易収支は予想通り黒字計上で期間中最高値の@11,690Rp/\$を示現等、他通貨が対米ドルで売られる中Rpは概ね@11,800Rp/\$を超えない水準で月序盤を推移する。中盤に入り、利上げ期待による米ドル買の流れに徐々にRpも売られ、政策金利も予想通り据え置きとなった事から18日にはFOMC後の米ドル高の流れに3ヶ月振りの@12,000Rp/\$を突破。同日、インドネシア中盤による為替の変動幅抑制的の新たな規制が発表となり月終盤を@12,000Rp/\$近辺の推移となった。月末となり前週発表の地方選挙の直接選挙の廃止をリスク視する等により@12,235Rp/\$期間中安値を付け、@12,185Rp/\$で9月を終えた。10月は、基本的には米ドル高の流れにより更にRpが売られる展開を予想も、地政学リスクが残存の中、米指標好調=新興国通貨売の展開継続を予想も、Rpは大統領選前の過度なリスク織込みの解消余地が未だ残り下げ幅は限定的と想定、相場は@12,000~12,500Rp/\$と予想する。



ポリエステル原料、アジア市場概観

ポリエステル原料であるPX(パラキシレン)、PTA(高純度テレフタル酸)、MEG(モノエチレングリコール)のアジア市場が引き続き落ち込んでいく。PXは1,200ドル台前半まで落ち込み、直近のピークだった7月中旬から2カ月で200ドル以上下落。PTAとMEGは8月末から9月初旬にかけて1,000ドルを割り込み、足元では950ドルを下回る水準に下落している。

PXは8月下旬に1,300ドルを割り込んだ後、9月に入ってからも下落が続いた。足元(9月中旬現在)は若干反発して上昇する動きを見せているが、1,250ドルには届いていない。PTAは8月中旬まで1,000ドル前後を維持していたものの、8月末から下落に転じて9月に入ってからは急落した。足元では930ドル前後を付けている。

一方、MEGは7月末から上昇基調となり、8月中旬には1,000ドル近辺に達していたが、その後は下落傾向となり足元は940ドル前後まで下落した。これを受け、10月積みのACP(アジア契約価格)は、SABIC(サウジ基礎産業公社)とMEGグローバルがともに前月より安い1,120ドル(SABICは前月比30ドル下げ、MEGグローバルは60ドル下げ)を提示した模様である。

[2014.9.19 J-chem Newsより]



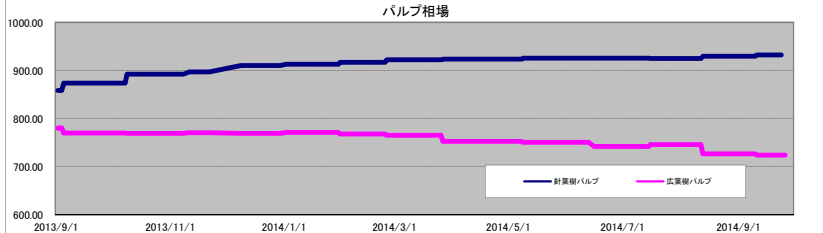
「イスラム国」支える密売原油、年700億円超の試算も、イラクとシリアを脅かすイスラム過激派「イスラム国」が、組織的に原油を闇市場に流しているとの見解が強まっている。イラクは確認埋蔵量が世界第5位の石油大国である。密輸は全体の産出量に比べればわずかとみられ、市場への影響は軽微だが、密売収入が年7億ドル(約740億円)を超えるとの試算もある。過激派を支える資金源となっているようだ。

1バレル=25~60ドルで売れば、1日の収入は200万ドルに迫る。アラブ首長国連邦(UAE)紙ガルフ・ニュースはエネルギー専門家の話として、「イスラム国」がイラクとシリアの原油を日量約3万バレル規模で密売していると伝えている。ブルッキングス研究所では、トルコなどの近隣国の闇市場が取引の舞台だとみている。国際指標の北海ブレント原油は足元1バレル=100ドル前後で、市場より大幅に安い密売品の買手に困らないだろう。

6月には「イスラム国」はイラク北部には第2都市の残留守を制圧し、南に進んで支配地域を広げている。ただ、埋蔵量が豊富な北部のキルクーク油田はクルド自治政府の治安部隊がにらみをかきしている。英BPや米エクソンモービル、中国石油天然気集団(CNPO)、日本の石油資源開発などが参入している南部の大規模油田は、先頭に巻き込まれてはいない。南部はイスラム教シーア派が優勢で、北部と異なりスンニ派の「イスラム国」が浸透するのは困難になるだろう。

この結果、「イスラム国」の侵襲後もイラク全体の原油生産への打撃は限定的である。7月生産量は日量312万バレル、5月の342万バレルからは減っているが、原油相場はおもむろ安定している。

[日本経済新聞:参照]



中国:2014年1-8月木材輸入額34%増
中国税関が2014年1月-8月の木材輸入統計データを公開した。中国2014年1月-8月の原木・材材輸入量は、2013年同期と比較して18.1%増加し、2534万立方メートルとなった。1月-8月の原木・材材輸入総額は、前年同期比34.2%の大幅増加を示し、137億7949万ドルに達している。また2014年1月-8月の紙パルプ輸入量は、2013年同期比6.1%増の1176万トンであった。1月-8月紙・ボール紙輸入額は、前年同期比7.5%増の80億1859万ドルとなっている。(引用:China Press)

中越パルプ高岡工場 新素材セルロースナノファイバー年度内に実証
中越パルプ工業は本年度中に、高岡市米島の高岡工場で、パルプをナノ繊維細化した新素材「セルロースナノファイバー(CNF)」の実証用生産プラントを整備する。昨年3月から企業や大学、研究機関にサンプル供給しているが、将来の本格的な市場投入に向けて一貫生産する第一歩としたい。

同社は、CNFの原料に竹や広葉樹、針葉樹の漂白パルプを使い、液体に近い「スラリー状」や固形に近い「ペースト状」などの形状をそろえ、用途に応じて選べるようにしている。生産のほぼ全工程を手作業に頼っていたが、大半の工程を自動化できる実証用の小型プラントを独自に開発。高岡工場にある開発本部の研究室内に整備し、品質の確認や安定化のための設備とする。将来の大型プラントも検討する。投資額は数千万円。同社は、サンプル供給によって正式な受注に向けた手応えを感じており、樹脂製品メーカーなどから評価を得ているという。

◆セルロースナノファイバー◆
木を構成する繊維をナノレベル(1ナノメートルは10億分の1メートル)まで極細にほぐすことで生まれる植物由来の素材で、生産や廃棄における環境負荷が小さい。強度は鋼鉄の5倍、重さは2割程度と軽量で、吸着性や透明性にも優れる。次世代素材として自動車や建材、医療、食品など幅広い分野への用途拡大が見込まれる。(引用:gooニュース)

<不織布トピックス>

萩原工業、不織布や織物向けに超音波裁断機を開発

樹脂シート最大手の萩原工業は機械製品事業で高付加価値の開発、製造を強化する。超音波を活用した裁断機(スリッター)を開発し、生活関連や食品事業者向けを中心に売り出した。高機能製品の展開を加速し、新規顧客を開拓する。主力は合成樹脂シートだが、機械分野も伸ばして収入源を多角化、経営基盤を拡充する予定である。

販売を始めた「超音波スリッター機」は、毎秒20回以上の超音波振動で、対象物を0.1ミリメートルの精度で裁断する。裁断時に編み目部分のほつれが出やすい不織布や織物製品での活用を想定する。刃物や高温熱を使う一般的なスリッターでは多数のほつれが発生するが、超音波スリッターは裁断と溶着を同時にできるため、通常のスリッターよりもほつれにくい。

業界初の製品という事がある、製品価格は従来品より800万円程度高い台3000万円となっている。ティーバッグやカイロ、生理用品、プラスチックフィルムなどの製造工程で需要が高いとみている。既に織物会社から受注するなど引き合いが増えており、年間10台の販売を目指している。開発では超音波装置メーカーの超音波工業(東京都立川市)を協力を行っている。

萩原工業の2014年10月期の連結売上高予想は前期比3%増の223億円。生産拠点のコスト削減などに奇功を奏し、営業利益段階から過去最高益を更新する見通しである。主力事業の合成樹脂分野が売り上げの約9割を占めている。さらなる成長が見込める機械製品事業ではインド企業と提携するなど強化戦略を進めている。

[日本経済新聞:参照]

<設備・家電トピックス>

iPhone6に中国人の大量の行列の理由。

9月19日にiPhone6が発売された。今年はアップルストア前には並ぶ行列が一変していた。発売の前日18日の午後10時に表参道を並ぶ約900人のうち6割以上が中国語を話しているグループであった。10人以上のグループが、多数並んでいるという異様な光景である。その中に、道路にバイクが通行し、円締めと思われる人間が、各グループに陣をかけたなら巡回している組織的なグループもいた。これは、表参道のアップルストアだけでなく、銀座のアップルストアも同様な光景にであった。ただ、銀座の行列には中国語を話すグループの他に別のグループも並んでいた。それは、ホームレスと思われる高齢者のグループであった。80人から100人程度であったが、このホームレスと思われるグループは発売日前から並んでいたという。このグループに関しても円締めと思われる人が連れてきたという事で組織的に動員されている。

これらの中国語を話すグループもホームレスと思われるグループは、iPhone6を転売するために並んでいたのであろう。銀座の行列で配られた転売用の買取りのチラシなどは、SIMロックフリー版を、アップルでも定価の2万5000円プラスした価格で買取りするというのである。主に転売先としては中国がメインとなっている。この理由としては、iPhone6は中国での発売日がまだ決まっていない。香港や台湾では発売日が決まっているのだが、中国国内では未定となっている。その為、中国ではiPhone6がプレミアムがついている。そして重要な点は「日本でSIMロックフリーを購入できる」という事である。SIMロックフリーとは、携帯電話会社の縛りなく使えること。以前は日本国内のiPhoneは、携帯電話会社の縛りがあった。しかし、2013年11月から携帯電話会社を自由に選べるSIMロックフリー版のiPhoneを、アップルが日本でも発売した。iPhone6でも、アップルからSIMロックフリー版が発売される。新製品登場と同時にSIMロックフリーを発売するのは、今回のiPhone6が初となる。SIMロックフリー版であれば、日本以外の国、もちろん中国でも利用できる。その為、転売目的の購入が増えていると考えられる。

[SEKAI ONLINE参照]

<海外トピックス>

イオン、東南アジアで出店攻勢 - 売上高倍増も多様性磨く

イオンが東南アジア市場への攻勢へアクセルを踏む。インドネシア、ベトナムなど未開拓の国へも出店し、今後3年間で国内売上高の5000億円への倍増を目指す。ひとりに東南アジア以外にも中国などに民族構成や所得水準がほぼ同じ「モザイク市場」なのが実態だ。多民族国家マレーシアで30年培った多様性への対応力が戦略を支える。

「イオンビッグ・フンサマジン店」は、マレーシアの首都クアラルンプールの低層集合住宅地街の一角にある。婦人服売り場には、XLより大きい「2XL」サイズのブラウスが並ぶ。「ふくよかな体型が多いマレー系消費者の嗜好に合わせた」とい、価格も291円(約960円)からと手ごろになっている。同店の顧客のうちマレー系の割合は約6割を占める。食品売場ではマレー料理に使う伝統野菜が多く陳列されている。月2回来店するという女性社員は、「品揃えが幅広い割に安い」という。そこから車で約30分の大型商業施設にある「イオン・ハンダーウタマ店」では来店客の6割弱は華人だ。婦人服売場では細身のデザインが目立つ。プライベートブランド(PB)のブラウスの価格は591円と高めた。

人口約3千万人のマレーシアはマレー系(68%)とインド系(7%)が共存する。華人世帯とマレー系では所得水準にも開きがある。、民間だけでなく地域別でも首都圏と一部地方では開きがあり、消費者は多様多様だ。1984年にイオンは同国に現地法人を設立した。マニラ元首領の呼びかけに、当時の岡田卓也会長が決断した。まず華人中心に顧客を増やし、スーパー大手の一角を占める存在となり、その後マレー系の間層に顧客層を広げた。豚肉や酒を使う食品を口にしないイスラム教徒の需要に応じるため、域内に沿うハラール認証を取得した2012年末に取得したPB食品を12年間に発売し、大きくサイズの衣料品も充実した。1つての顧客の需要に応えるが、細分化された顧客ニーズへの対応も欠かせない」と岡田元社長は語る。ノウハウはマレーシアで30年かけて蓄積した。日本企業では珍しくマレーシア地域域の統括本部を置いたのは、同成功方程式を周辺国へも展開する狙いからだ。

今年6月に出店したカンボジアでは、マレーシアでヒットした数百円の格安安売を目玉商品とし、即日売完した。15年からはイスラム国家のインドネシアにも上陸する計画だ。所得水準の低いカンボジアではマレーシアの地方で成功した低価格路線での展開を検討する。従来のマレーシア、タイから出先を伸ばし、域内の店舗数は17年初めまでに、少なくとも現状から1割多い144店舗へと増やす計画だ。東南アジア市場を目指す日本企業は多いが、一人当たり国内総生産(GDP)は域内で開きがあり、多様な民族や宗教が共存する。イオンの成否が一つのモデルケースになるのは間違いない。

●本誌の記事・内容に関して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

<金融・ビジネストピックス>

最高値を更新する原油入着価格の影響

国内のエネルギー価格を因る上で重要な要素となる原油の入着価格が、過去最高値圏にある。原油の入着価格とは、ドル建ての原油価格に為替や運賃、保険料を加味してキロリットルあたりの円建て原油価格を算出したものである。

背景には、原油価格の指標となるドバイ原油が1バレル100ドル台前半の値にこたえていることにある。さらに、ドバイ原油が高水準を維持している背景にあるのが、度重なる地政学リスクである。イラクの混迷を筆頭に、ウクライナをめぐるロシアと欧米の対立、パレスチナ情勢悪化、リビア内戦不安、イラン核問題と供給不安の挙がらいつながっている。

運賃や為替も最高値をもたらす要因となっている。タンカー運賃については、中国の景気持ち直しや調達先拡大等の影響により、バルチック海運指数がここ3週に急上昇している。為替についても、このところ円安ドル高気味に動いている。

為替については、来月にGPIFの基本ポートフォリオが発表され外貨建て資産の構成比率が高まると、来年にかけて日銀の量的緩和と継続期待等から円安が続く見られる。一方、米国では10月のFOMCでテーパリングが終了することと規定路線に近づいており、その後の出先戦略の進捗が提示される期待から、ドルの先高観も強い。このため、ドバイ原油価格自体は最近下落傾向にあるが、円建て原油価格は高値を維持する可能性がある。

原油入着価格が上がれば、ガソリンをはじめ、軽油や重油等のエネルギー価格も連動する。原油の入着価格は液化天然ガス(LNG)取引の長期契約の指値も影響を受けている。このため、原油入着価格が上がればLNGを通じて、電気・ガス料金も値上げを余儀なくされる。したがって、原油の入着価格が高止まりすれば、それだけでなく消費税率引き上げにより負担が高まっている企業や家計の負担は一層重くなり、15年ぶりの買上げ率により、ようやく動き始めた経済の好循環に水を差しかねない。

事実、産業連関表に示されている原材料の投入産出額をもとに原油・天然ガスの価格が10%上昇し、100%転嫁された場合に与える関連部門への価格上昇の影響を試算すると、最も影響が大きいのは石油製品の+5.5%となる。それに続くのがガス・熱供給の+4.4%、電力の+3.4%となる。それ以外でも石油製品の波及は大きく、化学基礎製品で+1.9%、鉱業で+0.8%の影響が出ると考えられる。また、投入割合は鉱業ほどではないにしても、運輸やそれに付帯するサービスも+0.5%となる。また、化学基礎製品の価格が上昇すれば、その川下部門にも影響が出る。具体的には、化学基礎製品が+1.9%上昇すると、合成樹脂への影響が一番大きく+1.1%の上昇となる。それに化学最終製品の+0.6%が続く。一方、鉱業部門の価格が上昇すれば、その川下部門にも影響が出る。鉱業部門が+0.8%上昇した場合、鉄鋼製品が+0.9%、窯業・土石製品が+0.5%となる。

足元の日本経済はただでさえ消費税率の引き上げで負担が増え、さらに原油・天然ガス上昇の価格転嫁が進めば、設備投資や個人消費への影響は無視できないものになる。(出:TSR記事より)